



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 富士古河E & C株式会社

コード番号 1775

URL <http://www.ffec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舩井丈一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 明石亨

(TEL) 044-548-4500

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	64,293	15.5	1,894	85.2	2,096	74.7	1,135	—
24年3月期	55,689	2.0	1,022	684.4	1,200	293.0	△322	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,368百万円 (— %) 24年3月期 △353百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.24	—	11.4	6.2	2.9
24年3月期	△7.17	—	△3.3	3.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,192	10,941	28.9	232.20
24年3月期	31,951	9,720	29.4	208.86

(参考) 自己資本 25年3月期 10,445百万円 24年3月期 9,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	764	414	△511	2,716
24年3月期	△454	443	△104	2,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	134	—	1.4
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	224	19.8	2.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	6.3	80	△4.9	150	1.7	100	781.8	2.22
通 期	66,000	2.7	2,000	5.6	2,150	2.5	1,250	10.1	27.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	45,132,809株	24年3月期	45,132,809株
25年3月期	149,075株	24年3月期	146,780株
25年3月期	44,984,517株	24年3月期	44,986,187株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	56,372	13.9	1,223	61.6	1,504	52.9	914	—
24年3月期	49,500	△0.1	757	449.4	984	197.2	△426	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	20.34		—					
24年3月期	△9.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	32,612		9,771		30.0		217.23	
24年3月期	29,295		8,967		30.6		199.33	

(参考) 自己資本 25年3月期 9,771百万円 24年3月期 8,967百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.7	△130	—	△40	—	10	—	0.22
通 期	58,000	2.9	1,500	22.6	1,700	13.0	1,050	14.8	23.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成25年5月30日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題 ..	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(会計方針の変更等)	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1 株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は東日本大震災からの復興需要等を背景に企業業績や個人消費に回復の兆しも見られたものの、欧州債務危機の長期化や新興国経済の伸び悩みなど、先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、国内の民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、熾烈な受注価格競争が続く厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは総合設備企業として、平成24年7月1日から施行された固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業を始めとする再生可能エネルギー分野への取り組み強化や、被災地に貢献するべく、地域に密着した復興支援活動に引き続き注力するとともに、海外事業の拡大・強化を図るべく、ミャンマー並びにインドに現地法人を設立しました。また、施工技術力・管理力の強化とコストダウンの一層の推進による収益力の向上、品質と安全の確保・向上等に注力してきました。更に、業界トップクラスの省エネルギー・省スペースを達成したデータセンター向け新空調システム「ω - a r i a (オメガリア)」を開発し、平成24年6月1日より販売開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高678億円（前期比13.0%増）、売上高642億円（前期比15.5%増）、営業利益18億94百万円（前期比85.2%増）、経常利益20億96百万円（前期比74.7%増）、当期純利益11億35百万円（前期は3億22百万円の純損失）と、当初見込みを上回り、前年赤字でありました情報通信設備セグメントを含め、全セグメントで黒字化を達成しました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおける受注高は120億円（前期比2.8%増）、売上高は118億円（前期比3.1%増）、営業利益は9億85百万円（前期比36.0%増）となりました。

建築・土木分野では、建築・電気・設備一括で工場の再建案件を完工し、復興支援に貢献したものの、景気の先行き不透明感から計画中止および延期が相次ぎ、受注高・売上高ともに低調に推移しました。

電気分野では、受注高は製造事業所案件等の受注により増加しました。売上高は製造事業所案件および前期受注の公共案件の完成により増加しました。

[空調設備]

当セグメントにおける受注高は156億円（前期比12.4%減）、売上高は169億円（前期比11.3%増）、営業利益は5億16百万円（前期比30.8%減）となりました。

一般空調・衛生分野では、受注高は省エネ技術を主体とした提案が評価され、リニューアル工事を含む公共案件や新築工事の受注により好調に推移しました。売上高は大型公共案件の完成があったものの、一般事務所ビル等の工事の減少によりほぼ前年並みの結果となりました。

産業プロセス空調分野では、受注高は前期に大型案件の受注があったこと並びに主力となる製造事業所の新設・更新工事が低調なことから大幅に減少しました。売上高は前期受注の大型案件並びに研究施設の新築クリーンルーム設備工事の完成により増加しました。なお、新空調システム「オメガリア」は、高い評価を頂いており、多くの引合いを頂いております。また、第一号システムを施工し、引渡しを完了することができました。

〔プラント設備〕

当セグメントにおける受注高は327億円（前期比43.0%増）、売上高は281億円（前期比25.6%増）、営業利益は15億66百万円（前期比33.7%増）となりました。

社会システム分野では、受注高は主力である上下水道設備工事において新設および大型更新工事が伸び悩む中、入札案件並びに災害廃棄物処理施設等の復興案件に対する取り組みに成果をあげることができ、増加しました。売上高は上下水道設備における工事の進捗により増加しました。

エネルギーシステム分野では、受注高は架空送電事業の震災影響からの回復に加え、太陽光発電事業において昭和リース株式会社と共同で開発したリースプランや固定価格買取制度を活用した取り組みに成果をあげることができ、大幅に増加しました。売上高は前期受注の海外ODA案件の太陽光発電設備工事に加え、国内の同設備工事も順調に完成したことから増加しました。

産業システム分野では、海外子会社のタイにおいて平成23年の水害の復興支援、鉄鋼などの大型案件および一般民需案件等を中心に受注高・売上高ともに大幅に増加しました。また、国内の受注高は震災復旧工事の一巡、並びに民間設備投資の低迷に伴う案件の小型化と受注競争の激化により減少しました。売上高は当期完成物件は復旧案件の竣工等によりほぼ横ばいとなったものの、来期完成予定の大型案件における進捗が低水準であったことから減少しました。

〔情報通信設備〕

当セグメントにおける受注高は54億円（前期比1.1%減）、売上高は54億円（前期比26.0%増）、営業利益は体質改善およびコストダウンに努め、75百万円（前期は4億60百万円の営業損失）となりました。

受注高は大型の携帯電話基地局建設工事および高速道路のトンネル監視カメラ設置工事の受注があったものの、CATV関連工事が低調に推移したことによりほぼ前年並みの結果となりました。売上高は大型の携帯電話基地局建設工事および高速道路の情報通信線路工事の完成により増加しました。

〔その他〕

当セグメントにおける受注高は19億円（前期比5.1%減）、売上高は19億円（前期比15.5%減）、営業利益は4億55百万円（前期比6.5%増）となりました。

配管漏洩補修は堅調に推移しましたが、物品販売は低調に推移しました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、昨年末の政権交代以降、円高修正や金融緩和の効果が期待されるなど、緩やかな回復基調への明るさが見え始めております。設備工事業界におきましては、公共投資の増加が見込まれ、民間設備投資の回復も期待されますが、民間企業の海外シフトの動きに加え、労務費の上昇によるコスト増加など、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループとしましては、平成25年度をスタートとする中期経営計画の実現に向けて、事業構造の転換に着手するとともに、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

平成26年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、受注高680億円（前期比0.2%増）、売上高660億円（前期比2.7%増）、営業利益20億円（前期比5.6%増）、経常利益21億50百万円（前期比2.5%増）、当期純利益12億50百万円（前期比10.1%増）と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ42億41百万円増加し、361億92百万円となりました。流動資産は323億3百万円となり、46億2百万円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の増加(38億21百万円)、未成工事支出金の増加(3億39百万円)、現金預金の増加(2億円)であります。固定資産は主に横須賀市に所有する社員寮の土地・建物の売却を主因として3億61百万円減少し、38億89百万円となりました。

負債合計は252億50百万円となり、30億19百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加(28億28百万円)、未成工事受入金金の増加(6億27百万円)、短期借入金金の減少(3億49百万円)であります。

純資産は、当期純利益(11億35百万円)の計上、富士古河 E & C (タイ) 社の増益による少数株主持分の増加(1億71百万円)、配当金の支払(1億34百万円)を主因として12億21百万円増加し、109億41百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は27億16百万円となり、前連結会計年度と比べ、6億69百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7億64百万円(前期は4億54百万円の減少)となりました。これは、仕入債務の増加による資金の増加、および未成工事受入金金の増加、売上債権の増加による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は4億14百万円(前期は4億43百万円の増加)となりました。これは、定期預金の払戻による資金の増加、有形固定資産の取得による支出による資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億11百万円(前期は1億4百万円の減少)となりました。これは短期借入金金の返済による資金の減少及び配当金の支払による資金の減少が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の成長に向けた投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。この他、会社法第459条第1項各号に定める資本政策につきましても、株主資本充実の観点に基づき実施いたします。

なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものとしております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、通期業績、経営環境および財政状態等を総合的に勘案し、期末に1株につき前期比2円増配の5円配当を予定しております。

次期につきましても、1株につき5円配当を継続すべく、全社をあげて取り組む所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社13社、関連会社 3 社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備工事企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

なお、連結子会社であった富士電機工程社は、平成24年 7 月31日付で解散しております。また、平成24年 9 月 6 日付で富士古河 E & C (ミャンマー)社を、平成25年 2 月13日付で富士古河 E & C (インド)社を、それぞれ設立したことにより、連結子会社が 1 社減少し、2 社増加しております。

当社グループの各セグメントの事業内容、並びに、事業に関わる関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(建築・建築付帯設備)

当セグメントにおいては、建築一式工事、土木一式工事、および、建築付帯に関わる電気設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社三興社、創和工業株式会社であります。

(空調設備)

当セグメントにおいては、一般空調、衛生設備工事、および、産業プロセス空調設備工事の設計・施工を行っております。

(プラント設備)

当セグメントにおいては、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、北辰電設株式会社、エフテックス株式会社、富士計装株式会社、富士古河 E & C (タイ)社、富士古河 E & C (ベトナム)社、富士古河 E & C (マレーシア)社、富士古河 E & C (カンボジア)社、富士古河 E & C (ミャンマー)社、富士古河 E & C (インド)社であります。

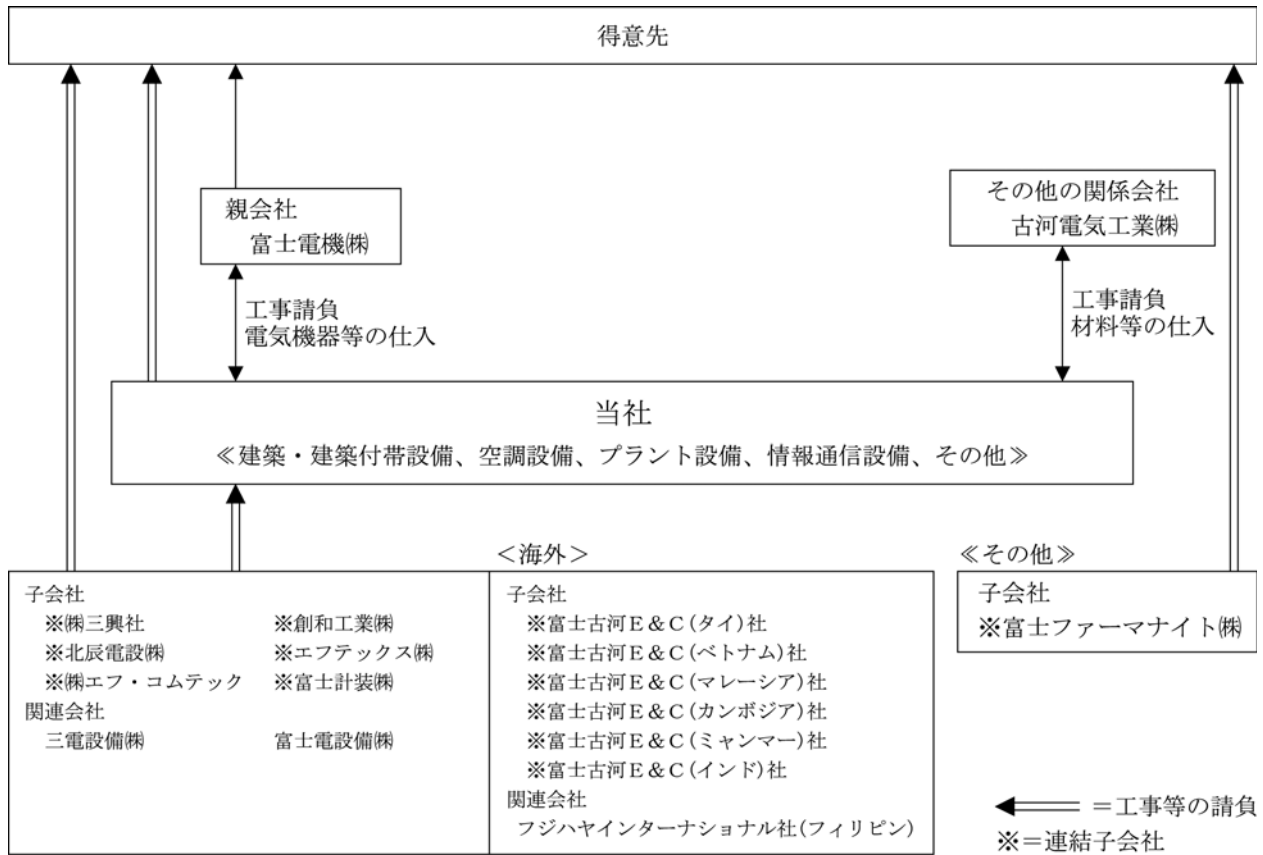
(情報通信設備)

当セグメントにおいては、CATV、光通信・セキュリティ、携帯基地局設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社エフ・コムテックであります。

(その他)

当セグメントにおいては物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。主な関係会社は、富士ファーマナイト株式会社であります。

平成25年 3 月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



なお、平成25年 3 月31日付で三電設備株式会社は解散し、全事業を富士計装株式会社が譲り受けております。

また、富士計装株式会社は、平成25年 4 月 1 日付で商号を株式会社富士工事に變更いたしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[基本理念]

富士古河 E & C グループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

[経営方針]

- ・豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
- ・自然との調和を図るとともに、国際社会の一員として国内外の法令遵守と慣習その他の社会規範を尊重します。
- ・品質・安全を第一とする企業活動を通じて適正な利益確保を行い、その成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。
- ・社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

[行動指針]

- ・お客様の視点に立ち、熱い思いと誠意をもってお客様の期待に応えます。
- ・健康管理を怠らず、仕事にあたっては常に基本に戻って安全第一で考え行動します。
- ・法令、規則、社会的規範を守り、高い良識のある社会市民を目指します。
- ・変革に挑戦し、スピードと責任感をもって仕事に取り組みます。
- ・オープンコミュニケーションを大切にし、明るい笑顔のチームワークを実践します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの3カ年を対象とした中期経営計画「アクセル E & C (Evolution & Change) 2015」を策定し、本日公表いたしました。

投資の増加が期待される一方、厳しい価格競争が続く事業環境のなかで、当中期経営計画におきましては、平成23年5月に発表しました「2020ビジョン『アクセルプラン』」の達成をめざして、将来の当社グループの「進化」と「変革」に向けた「挑戦期」と位置付け、事業構造の転換に着手するとともに、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

中期経営計画において最終年度の平成27年度での連結経営目標は「受注高800億円、売上高750億円、営業利益30億円（営業利益率4.0%）」を目標としております。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.ffec.co.jp>) をご参照ください。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,888	2,089
受取手形・完成工事未収入金等	21,920	25,742
未成工事支出金	※3 2,206	※3 2,546
材料貯蔵品	150	159
繰延税金資産	471	615
その他	1,102	1,181
貸倒引当金	△40	△31
流動資産合計	27,700	32,303
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,183	956
機械・運搬具及び工具器具備品	1,859	1,886
土地	488	441
リース資産	167	167
減価償却累計額	△2,231	△2,159
有形固定資産合計	1,467	1,292
無形固定資産		
ソフトウェア	221	158
その他	48	44
無形固定資産合計	269	202
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 487	※1 536
長期貸付金	134	159
繰延税金資産	1,361	1,206
その他	638	565
貸倒引当金	△108	△75
投資その他の資産合計	2,513	2,394
固定資産合計	4,250	3,889
資産合計	31,951	36,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,366	17,194
短期借入金	371	22
未払法人税等	229	600
未成工事受入金	1,008	1,635
完成工事補償引当金	19	65
工事損失引当金	※3 40	※3 197
その他	1,972	1,855
流動負債合計	18,007	21,571
固定負債		
繰延税金負債	14	17
退職給付引当金	3,090	2,982
負ののれん	452	271
その他	665	407
固定負債合計	4,223	3,679
負債合計	22,230	25,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	958	1,952
自己株式	△23	△23
株主資本合計	9,609	10,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	17
為替換算調整勘定	△196	△174
その他の包括利益累計額合計	△213	△156
少数株主持分	324	496
純資産合計	9,720	10,941
負債純資産合計	31,951	36,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	55,689	64,293
売上高合計	55,689	64,293
売上原価		
完成工事原価	※1, ※3 48,304	※1, ※3 56,155
売上原価合計	48,304	56,155
売上総利益		
完成工事総利益	7,384	8,138
売上総利益合計	7,384	8,138
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,361	※2, ※3 6,243
営業利益	1,022	1,894
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	22	13
為替差益	—	22
負ののれん償却額	184	181
その他	46	29
営業外収益合計	262	265
営業外費用		
支払利息	22	15
コミットメントフィー	8	11
為替差損	11	—
固定資産廃棄損	7	7
義援金等	18	—
ゴルフ会員権評価損	0	14
その他	15	13
営業外費用合計	85	63
経常利益	1,200	2,096
特別利益		
固定資産売却益	253	—
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	253	42
特別損失		
退職給付制度改定損	1,348	—
年金資産消失損	357	—
固定資産売却損	—	※4 68
特別損失合計	1,705	68
税金等調整前当期純利益	△251	2,070
法人税、住民税及び事業税	269	788
法人税等調整額	△195	△5
法人税等合計	73	782
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△325	1,288
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2	153
当期純利益又は当期純損失 (△)	△322	1,135

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△325	1,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	35
為替換算調整勘定	△15	44
その他の包括利益合計	※1 △28	※1 79
包括利益	△353	1,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△352	1,192
少数株主に係る包括利益	△0	176

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,970	1,970
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
当期首残高	6,703	6,703
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	6,703	6,703
利益剰余金		
当期首残高	1,416	958
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失 (△)	△322	1,135
連結範囲の変動	—	△7
当期変動額合計	△457	993
当期末残高	958	1,952
自己株式		
当期首残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
当期首残高	10,066	9,609
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失 (△)	△322	1,135
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	—	△7
当期変動額合計	△457	992
当期末残高	9,609	10,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	35
当期変動額合計	△12	35
当期末残高	△17	17
為替換算調整勘定		
当期首残高	△178	△196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	21
当期変動額合計	△17	21
当期末残高	△196	△174
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△183	△213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	56
当期変動額合計	△30	56
当期末残高	△213	△156
少数株主持分		
当期首残高	358	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	171
当期変動額合計	△33	171
当期末残高	324	496
純資産合計		
当期首残高	10,241	9,720
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失（△）	△322	1,135
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	228
当期変動額合計	△521	1,221
当期末残高	9,720	10,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△251	2,070
減価償却費	303	244
負ののれん償却額	△184	△181
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△61	157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△521	△109
受取利息及び受取配当金	△31	△32
支払利息	22	15
為替差損益 (△は益)	9	△20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△253	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42
ゴルフ会員権評価損	0	14
退職給付制度改定損	1,348	—
年金資産消失損	357	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△747	△3,795
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6	△414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△786	2,823
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	234	698
その他	258	△331
小計	△308	1,165
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	△22	△15
法人税等の支払額	△154	△418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△454	764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221	△63
定期預金の払戻による収入	53	492
有形固定資産の取得による支出	△381	△78
有形固定資産の売却による収入	863	29
無形固定資産の取得による支出	△60	△29
投資有価証券の売却による収入	—	63
投資有価証券の償還による収入	100	—
差入保証金の差入による支出	△22	△6
差入保証金の回収による収入	60	20
子会社の清算による収入	55	—
その他	△3	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	80	△349
少数株主からの払込みによる収入	—	11
配当金の支払額	△135	△136
少数株主への配当金の支払額	△12	△14
少数株主からの追加取得による支出	△14	△0
その他	△22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104	△511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136	689
現金及び現金同等物の期首残高	2, 182	2, 046
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△19
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2, 046	※1 2, 716

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 13社 連結子会社名 エフテックス㈱ 富士ファーマナイト㈱ 富士計装㈱ 富士古河 E & C (タイ) 社 富士古河 E & C (ベトナム) 社 ㈱三興社 北辰電設㈱ ㈱エフ・コムテック 創和工業㈱ 富士古河 E & C (マレーシア) 社 富士古河 E & C (カンボジア) 社 富士古河 E & C (ミャンマー) 社 富士古河 E & C (インド) 社 平成24年 9 月 6 日付で富士古河 E & C (ミャンマー) 社を、平成25年 2 月13日付で富士古河 E & C (インド) 社を設立したことにより、連結子会社が 2 社増加しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました富士電機工程社は平成24年 7 月31日付で解散したため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 フジハイインターナショナル社 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	富士ファーマナイト㈱、富士古河 E & C (タイ) 社、富士古河 E & C (ベトナム) 社、富士古河 E & C (マレーシア) 社並びに富士古河 E & C (カンボジア) 社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (3) 重要な引当金の計上基準	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ① 未成工事支出金 個別法による原価法 ② 材料貯蔵品 個別法又は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	5年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税等の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
※ 1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 8百万円	※ 1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 6百万円
2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 11百万円	2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 11百万円
※ 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円であります。	※ 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は77百万円であります。
4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円	4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
※ 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、72百万円であります。	※ 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、212百万円であります。
※ 2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 3,072百万円 地代家賃 358百万円 貸倒引当金繰入額 38百万円	※ 2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 3,022百万円 地代家賃 461百万円 貸倒引当金繰入額 △15百万円
※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9百万円であります。	※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、78百万円であります。
—	※ 4 固定資産売却損の内訳 「土地」 33百万円 「建物」 32百万円 「その他（機械、運搬具及び工具器具備品）」 2百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△21百万円	54百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	△21百万円	54百万円
税効果額	8百万円	△19百万円
その他有価証券評価差額金	△12百万円	35百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△15百万円	44百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	△15百万円	44百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	△15百万円	44百万円
その他包括利益合計	△28百万円	79百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	—	—	45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,080	700	—	146,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月25日 取締役会	普通株式	134	3.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134	3.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 8 日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	—	—	45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,780	2,335	40	149,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,335株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月23日 取締役会	普通株式	134	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	224	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月 7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,888百万円	現金預金勘定 2,089百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 △456百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金 △31百万円
流動資産その他 (預け金) 614百万円	流動資産その他 (預け金) 658百万円
現金及び現金同等物 2,046百万円	現金及び現金同等物 2,716百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「建築・建築付帯設備」、「空調設備」、「プラント設備」及び「情報通信設備」を報告セグメントとしております。

「建築・建築付帯設備」は、建築一式工事、土木一式工事、および、建築付帯に関わる電気設備工事の設計・施工を行っております。「空調設備」は、一般空調、衛生設備工事、および、産業プロセス空調設備工事の設計・施工を行っております。「プラント設備」は、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。「情報通信設備」は、CATV、光通信・セキュリティ、携帯基地局設備工事の設計・施工を行っております。

なお、当社グループは、従来、報告セグメントを「建築・建築付帯設備」、「プラント設備」、「情報通信設備」の3つの事業区分としておりましたが、「建築・建築付帯設備」のうち、空調設備事業の連結業績に与える影響が高まったことから、当連結会計年度より別セグメント「空調設備」として開示することとしました。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,510	15,193	22,411	4,311	53,427	2,261	55,689	—	55,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8	—	8	—	8	△8	—
計	11,510	15,193	22,420	4,311	53,436	2,261	55,698	△8	55,689
セグメント 利益又は損失 (△)	724	746	1,171	△460	2,182	427	2,609	△1,586	1,022

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,586百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,872	16,917	28,159	5,433	62,383	1,910	64,293	—	64,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5	—	5	—	5	△5	—
計	11,872	16,917	28,164	5,433	62,388	1,910	64,299	△5	64,293
セグメント 利益又は損失 (△)	985	516	1,566	75	3,143	455	3,598	△1,703	1,894

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,703百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	208円86銭	232円20銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり 当期純損失 (△)	△7円17銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	25円24銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)	9,720	10,941
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,395	10,445
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	324	496
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	146	149
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,986	44,983

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△322	1,135
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△322	1,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,986	44,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	308	434
受取手形	480	1,224
完成工事未収入金	19,730	22,233
未成工事支出金	2,098	2,246
材料貯蔵品	110	115
短期貸付金	10	6
前払費用	166	161
預け金	614	658
繰延税金資産	412	563
その他	210	131
貸倒引当金	△32	△23
流動資産合計	24,110	27,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	897	661
減価償却累計額	△611	△454
建物（純額）	285	206
構築物	93	93
減価償却累計額	△84	△86
構築物（純額）	8	6
機械及び装置	860	899
減価償却累計額	△527	△561
機械及び装置（純額）	332	337
車両運搬具	5	3
減価償却累計額	△5	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	897	879
減価償却累計額	△752	△764
工具器具・備品（純額）	145	115
土地	418	371
リース資産	167	167
減価償却累計額	△43	△64
リース資産（純額）	123	102
有形固定資産合計	1,314	1,140
無形固定資産		
電話加入権	32	32
ソフトウェア	219	154
その他	0	0
無形固定資産合計	251	186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	250	272
関係会社株式	1,375	1,430
関係会社出資金	58	58
長期貸付金	129	155
破産更生債権等	113	79
長期前払費用	35	27
繰延税金資産	1,354	1,200
差入保証金	345	329
その他	64	55
貸倒引当金	△108	△75
投資その他の資産合計	3,618	3,533
固定資産合計	5,184	4,860
資産合計	29,295	32,612
負債の部		
流動負債		
工事未払金	13,382	15,711
リース債務	23	21
未払金	192	188
未払費用	1,120	1,123
未払法人税等	118	522
未払消費税等	141	51
未成工事受入金	888	1,152
完成工事補償引当金	19	65
工事損失引当金	37	197
その他	252	205
流動負債合計	16,176	19,240
固定負債		
退職給付引当金	3,046	2,935
負ののれん	452	271
リース債務	112	91
長期末払金	536	298
その他	2	2
固定負債合計	4,151	3,599
負債合計	20,328	22,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	1,801	1,801
その他資本剰余金	4,901	4,901
資本剰余金合計	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	193	973
利益剰余金合計	346	1,126
自己株式	△23	△23
株主資本合計	8,996	9,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29	△4
評価・換算差額等合計	△29	△4
純資産合計	8,967	9,771
負債純資産合計	29,295	32,612

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
売上高		
完成工事高	49,500	56,372
売上高合計	49,500	56,372
売上原価		
完成工事原価	43,238	49,808
売上原価合計	43,238	49,808
売上総利益		
完成工事総利益	6,262	6,564
売上総利益合計	6,262	6,564
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101	99
従業員給料手当	2,684	2,602
退職給付費用	329	254
法定福利費	425	399
福利厚生費	148	117
修繕維持費	8	4
事務用品費	41	43
通信交通費	253	277
動力用水光熱費	85	85
広告宣伝費	7	10
貸倒引当金繰入額	37	△15
交際費	51	60
寄付金	0	0
地代家賃	277	376
減価償却費	204	152
租税公課	92	92
保険料	15	17
雑費	740	763
販売費及び一般管理費合計	5,505	5,341
営業利益	757	1,223
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	83	103
為替差益	—	24
負ののれん償却額	181	181
雑収入	34	23
営業外収益合計	303	338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	18	10
コミットメントフィー	8	11
固定資産廃棄損	7	7
ゴルフ会員権評価損	0	14
為替差損	10	—
義援金等	18	—
雑支出	11	12
営業外費用合計	75	56
経常利益	984	1,504
特別利益		
固定資産売却益	253	—
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	253	42
特別損失		
関係会社株式評価損	21	—
退職給付制度改定損	1,348	—
年金資産消失損	357	—
固定資産売却損	—	68
特別損失合計	1,726	68
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△489	1,478
法人税、住民税及び事業税	125	577
法人税等調整額	△187	△13
法人税等合計	△62	563
当期純利益又は当期純損失 (△)	△426	914

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,970	1,970
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,801	1,801
当期末残高	1,801	1,801
その他資本剰余金		
当期首残高	4,901	4,901
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	4,901	4,901
資本剰余金合計		
当期首残高	6,703	6,703
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	152	152
当期末残高	152	152
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	430	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△430	—
当期変動額合計	△430	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	325	193
当期変動額		
別途積立金の取崩	430	—
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失 (△)	△426	914
当期変動額合計	△131	779
当期末残高	193	973

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	908	346
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失 (△)	△426	914
当期変動額合計	△561	779
当期末残高	346	1,126
自己株式		
当期首残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
当期首残高	9,558	8,996
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失 (△)	△426	914
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△561	779
当期末残高	8,996	9,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	25
当期変動額合計	△15	25
当期末残高	△29	△4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	25
当期変動額合計	△15	25
当期末残高	△29	△4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,543	8,967
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失 (△)	△426	914
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	25
当期変動額合計	△576	804
当期末残高	8,967	9,771

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(セグメント別受注高・売上高・営業利益)

区分			前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期増減
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	11,758	19.6	12,087	17.8	329
		空調設備	17,909	29.8	15,691	23.1	△2,217
		プラント設備	22,934	38.2	32,789	48.3	9,855
		情報通信設備	5,463	9.1	5,403	8.0	△60
		小計	58,065	96.7	65,971	97.2	7,906
	その他		2,018	3.3	1,915	2.8	△103
	計		60,083	100.0	67,887	100.0	7,803
売上高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	11,510	20.7	11,872	18.5	361
		空調設備	15,193	27.3	16,917	26.3	1,723
		プラント設備	22,411	40.2	28,159	43.8	5,748
		情報通信設備	4,311	7.7	5,433	8.4	1,122
		小計	53,427	95.9	62,383	97.0	8,955
	その他		2,261	4.1	1,910	3.0	△351
	計		55,689	100.0	64,293	100.0	8,604
期末受注残高			29,529		33,042		3,513
営業利益 又は損失 (△)	報告セグメント	建築・建築付帯設備	724	—	985	—	261
		空調設備	746	—	516	—	△230
		プラント設備	1,171	—	1,566	—	394
		情報通信設備	△460	—	75	—	535
		小計	2,182	—	3,143	—	961
	その他		427	—	455	—	27
	合計		2,609	—	3,598	—	988
	調整額		△1,586	—	△1,703	—	△117
	計		1,022	—	1,894	—	871